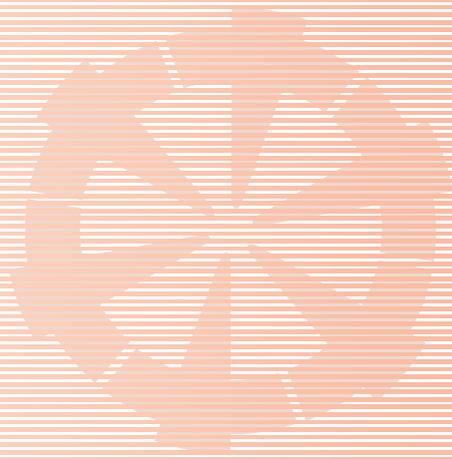


JUROKU BANK

2020.9



十六銀行中間期ディスクロージャー誌



十六銀行



行章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和(輪)を誓い心を一にして前進することを示しています。

PROFILE

名称	株式会社 十六銀行
創設	1877年10月
本店	岐阜市
営業	本支店149か店
所	出張所12か所
在	付随業務取扱事務所1か所
地	ローンサービスセンター
数	16か所
	海外駐在員事務所
	4か所(上海・シンガポール・
	バンコク・ハノイ)
店舗	240か所
外	368億円
A T M	2,795名
金	6兆45億円
数	
高	
貸出	4兆4,525億円
金	
残	
高	

※譲渡性預金含む

(2020年9月30日現在)



平素より十六銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに、当行の営業の概況や2020年9月期決算の状況を皆さまにご理解いただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧ください。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大などを契機に、社会全体が大きく変貌しつつあり、地域金融機関が果たすべき役割や、お客さまのニーズは高度化・多様化しています。

こうした状況のなか、当行グループは、2020年4月から「第15次中期経営計画～未来へつなぐエンゲージメント」をスタートさせました。創立150周年を見据え、「**ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ**」を長期ビジョンとして掲げ、この3年間は「営業変革」、「業務・チャネル変革」、「人材・組織変革」の3つの変革を遂行することでビジネスモデルの変換に取り組んでまいります。

また、2021年10月を目途に、株主総会の承認および必要な関係当局の認可等を前提として、持株会社体制へ移行することを公表しておりますが、かつてない変化が訪れるこの時代に、当行グループが新たな形となって生まれ変わることで、お客さまと地域の成長と豊かさの実現を果たしてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月

取締役頭取 **村瀬幸雄**

当行の基本理念

基本方針

十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する。

十六銀行は広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかる。

十六銀行はすべての職員が安定した生活ができるよう努力する。

経営方針

頼りにしていただける銀行

当行が歩む道—それは地域社会を離れてはありえません。地域社会との緊密化を深め、豊かで住みよい地域社会を築くことが、当行に課せられた使命です。お客さまの立場に立って行動し、総合金融サービスの拡充に努めるとともに、地元企業の育成、地域開発への参画等、地域中枢金融機関として、皆さまから一層頼りにしていただける銀行になるよう努力しています。

充実した銀行

お客さまのニーズに即応し、質の高いサービスを提供していくには、経営体質が強固でなければなりません。このため、収益力の強化、資産の健全性の維持・向上に努め、リスク管理を徹底するとともに、経営全般にわたる合理化・効率化を推進しています。

行動する銀行

激変する環境にあっても、金融機関としての機能を最大限に発揮する原動力は、高いモラルをもった活力ある人材であり、強靱な組織力です。誠意を尽くし高度な知識をもって、皆さまのお役に立つことができる人材育成に取り組むとともに、変化に柔軟かつ的確に対応できる組織づくりに努めています。

行動指針

職場と人生

われわれは仕事を通じて社会に奉仕する。職場は自己を成長させ、幸福をもたらす場であるとの自覚に立ち、つねに最善をつくそう。

和の精神

信頼と協力は明るい職場をつくる。相たずさえて心からの和を誓おう。

信用の向上

銀行の生命は信用である。誠意をもって人に接し、熱意をもって仕事に当り、信用の向上に努めよう。

たくましい実行力

実行は明日を創造する。信念と勇気をもって仕事をすすめよう。

後継者の育成

後継者の育成はわれわれの責任であり誇りである。明日の経営に自己を活かすことを考え、より良い後継者を育てよう。

CONTENTS

JUROKU BANK 2020.9

業績ハイライト

事業の概況…………… 4

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

地域密着型金融推進に関する基本方針…………… 10
 中小企業の経営支援にかかる態勢…………… 10
 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況… 11

連結情報

中間連結財務諸表…………… 14
 概要・概況等…………… 24
 セグメント情報…………… 25
 各種指標等…………… 27

財務の状況

中間財務諸表…………… 28
 資本・株式等…………… 33
 各種指標等…………… 34
 損益の状況…………… 35

業務の状況

預金…………… 37
 貸出金…………… 38
 不良債権残高…………… 41
 有価証券…………… 42
 時価情報…………… 44
 デリバティブ取引情報…………… 46
 外国・内国為替等…………… 48

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する事項…………… 49
 連結に係る定量的な事項…………… 53
 単体に係る定量的な事項…………… 59

業績ハイライト

事業の概況

経営環境

当中間会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会・経済活動が大きな制約を受けるなか、企業収益が大幅に減少するなど、厳しい状況が続きましたが、一部に持ち直しの動きもみられました。企業部門では、先行きの不透明感により、設備投資が弱い動きとなるなか、各国の経済活動の再開を受け、自動車関連の輸出に回復がみられたほか、生産も増加基調に復するなど、底堅さもみられました。家計部門では、雇用・所得情勢に弱い動きがみられるなか、個人消

費は、一部に足踏みもみられるものの、持ち直しの動きがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では、設備投資の落ち込みが続いているものの、輸出と生産が持ち直し、製造業を中心に景況感は改善しつつあります。家計部門では、雇用・所得情勢が弱い動きとなったものの、個人消費には持ち直しの動きがみられました。

こうした状況のなか、当中間会計期間の業績は次のとおりとなりました。

損益の状況

経常収益は、国債等債券売却益および株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比18億62百万円増加の395億33百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用および営業経費が減少したことなどから、前年同期比2億67百万円減少の282億36百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比21億28百万円増加の112億96百万円となり、中間純利益は前年同期比10億90百万円増加の75億93百万円となりました。

●用語説明

コア業務粗利益

資金利益・役員取引等利益・その他業務利益の合計から、国債等債券損益を控除したものです。

コア業務純益

コア業務粗利益から経費を控除したものであり、銀行の本来業務から得られる利益を示すものです。

経常利益

コア業務純益に有価証券の売却損益・償却および与信関係費用等を加減したものです。

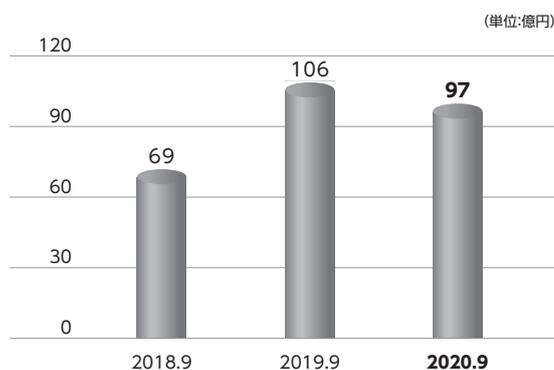
中間純利益

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

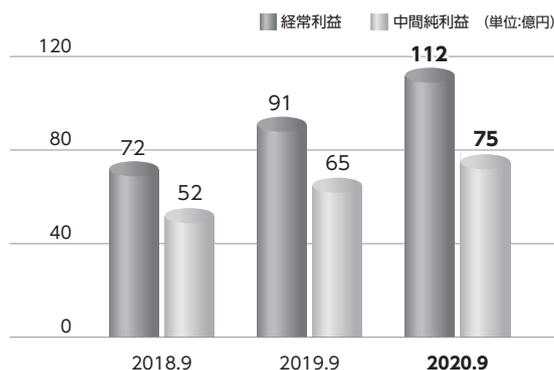
▶ コア業務粗利益・経費



▶ コア業務純益



▶ 経常利益・中間純利益



預金等・貸出金の状況

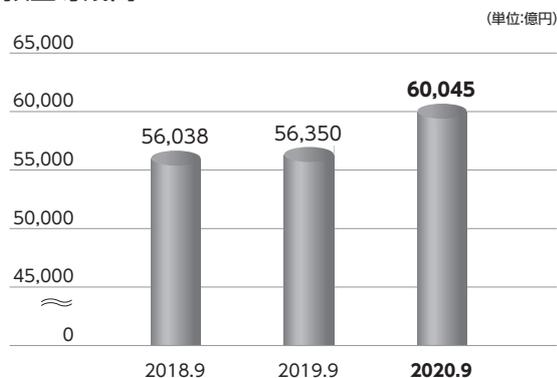
● 預金等

2020年9月末の預金等残高は、個人向け預金、法人向け預金ともに増加した結果、前年同期比3,695億円増加の6兆45億円となりました。

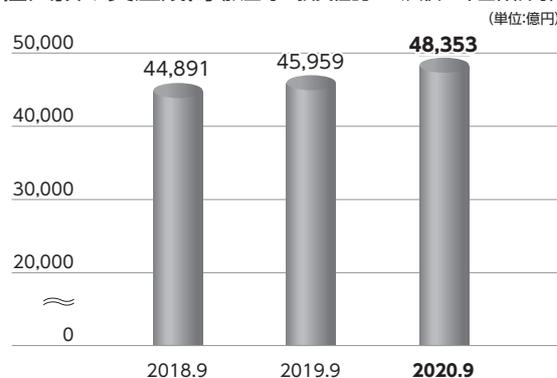
また、個人年金保険、投資信託などの幅広

い商品を取りそろえ、個人のお客さまの多様なニーズにお応えした結果、預金等を含めた個人預り資産残高は、前年同期比2,394億円増加の4兆8,353億円となりました。

▶ 預金等残高



▶ 個人預り資産残高 (預金等+投資信託+公共債+年金保険等)



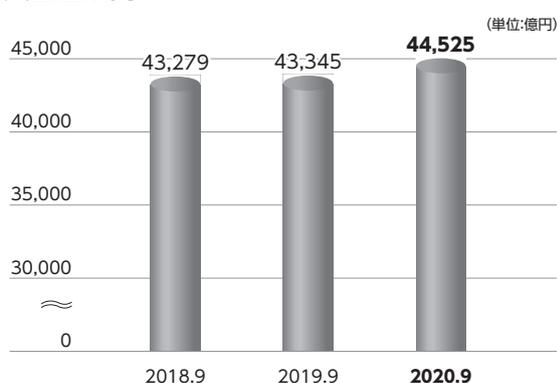
※預金等には譲渡性預金を含みます。

● 貸出金

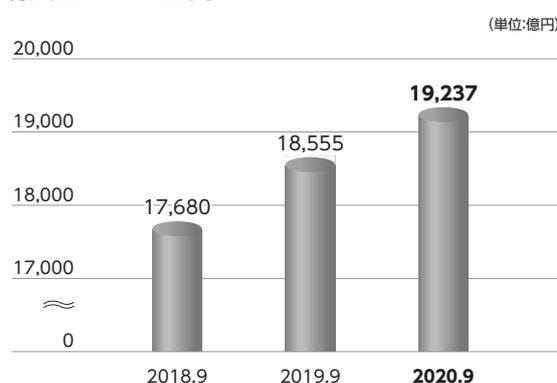
貸出金につきましては、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。またコロナ禍において、地域のお客さまの経営相談や資金繰り相談に積極的にお応えしてまいりました。

この結果、資金繰り支援に伴う法人向け融資の増加に加え住宅ローンを中心とする個人ローンの増加により、2020年9月末の貸出金残高は、前年同期比1,180億円増加の、4兆4,525億円となりました。

▶ 貸出金残高



▶ 消費者ローン残高



業績ハイライト

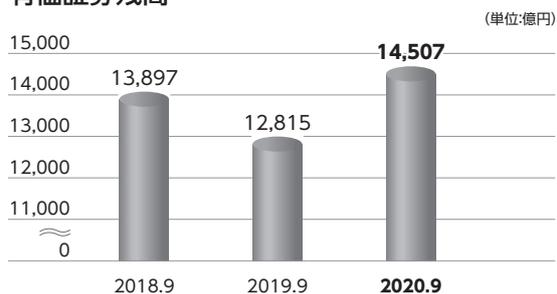
有価証券の状況

有価証券につきましては、市場環境の変化に柔軟に対応しつつ、リスクとリターンのバランスが保たれるポートフォリオを構築し、中長期的に総合損益の拡大を目指すという基本方針のもと、適切な運用に努めてまいりました。この結果、2020年9月末の有価証券残

高は、前年同期比1,692億円増加の1兆4,507億円となりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施しておりますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+759億円となりました。

▶ 有価証券残高



▶ 有価証券の評価損益(単体) (2020年9月30日現在)

	評価損益	評価益	評価損
株式	670	696	26
債券	24	42	18
その他	64	82	18
合計	759	822	63

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本比率

2020年9月末の自己資本比率は単体で9.05%、連結で9.65%となり、国内基準の4%

を十分上回っています。

▶ 単体自己資本比率



▶ 連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当事業年度の中間配当金につきましては1株当たり35円とし、期末配当金45円と合わせ、年間配当金は80円を予定しております。

期末配当金について、通期業績が前期実績を上回る見込みとなったことから、1株当たり10円を増配しております。

内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築および競争力の維持向上をはかるとともに、資本効率の向上を通じて企業価値を高めるため、有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、株式等売却益の増加を主因に前年同期比18億64百万円増加の395億31百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少を主因に前年同期比2億47百万円減少の282億36百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比21億11百万円増加の112億95百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比5億52百万円増加の129億65百万円、経常費用は前年同期比6億98百万円増加の126億55百万円となり、経常利益は前年同期比1億46百万円減少の3億9百万円となりました。

金融商品取引業、クレジットカード業、信

用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比6億52百万円増加の43億15百万円、経常費用は前年同期比2億70百万円増加の36億16百万円となり、経常利益は前年同期比3億81百万円増加の6億98百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間連結会計期間の経常収益は前年同期比28億14百万円増加の551億93百万円、経常費用は前年同期比6億64百万円増加の433億81百万円となり、経常利益は前年同期比21億50百万円増加の118億11百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10億63百万円増加の75億69百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより4,389億62百万円の収入（前中間連結会計期間は174億89百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより1,642億56百万円の支出（前中間連結会計期間は712億30百万円の収入）となりました。また、財務活動に

よるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより33億7百万円の支出（前中間連結会計期間は18億67百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、当中間連結会計期間中に2,713億98百万円増加し9,005億50百万円となりました。

業績ハイライト

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

▶ 金融再生法に基づく資産の査定（単体）

(2020年9月30日現在)

(単位:億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	132	514	30	44,608	45,285
担保等の保全額(B)	48	336	23		
引当額(C)	84	90	3		
(B + C) = (D)	132	426	26		
カバー率	100.0%	82.7%	88.0%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 「金融再生法に基づく資産の査定（単体）」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。
 3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

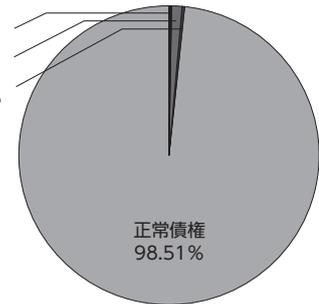
不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.29%、「危険債権」が1.14%、「要管理債権」が0.06%で、合計1.49%となり前年同期比0.04ポイント上昇しました。

▶ 不良債権比率

(2020年9月30日現在)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.29%
危険債権	1.14%
要管理債権	0.06%
合計	1.49%



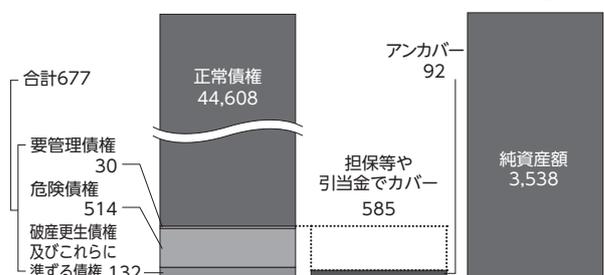
不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は677億円となっていますが、その86.3% (585億円) が担保等や引当金でカバーされています。残りの13.7% (92億円) については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は3,538億円あり、これに与える影響は軽微です。

▶ 金融再生法に基づく開示額

(2020年9月30日現在)

(単位:億円)



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

▶ 金融再生法に準拠した資産の査定（連結）

（2020年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	143	527	30	45,119	45,819
担保等の保全額(B)	43	326	23		
引当額(C)	100	92	3		
(B + C) = (D)	143	418	26		
カバー率	100.0%	79.2%	88.0%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

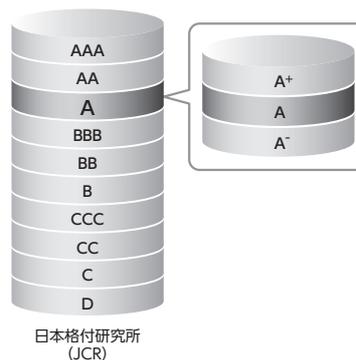
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「信用取引資産」、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。

3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

格付け

当行は、日本格付研究所（JCR）から「A」格付けを取得しています。

▶ 格付け（2020年9月30日現在）



● 用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

地域密着型金融推進に関する基本方針

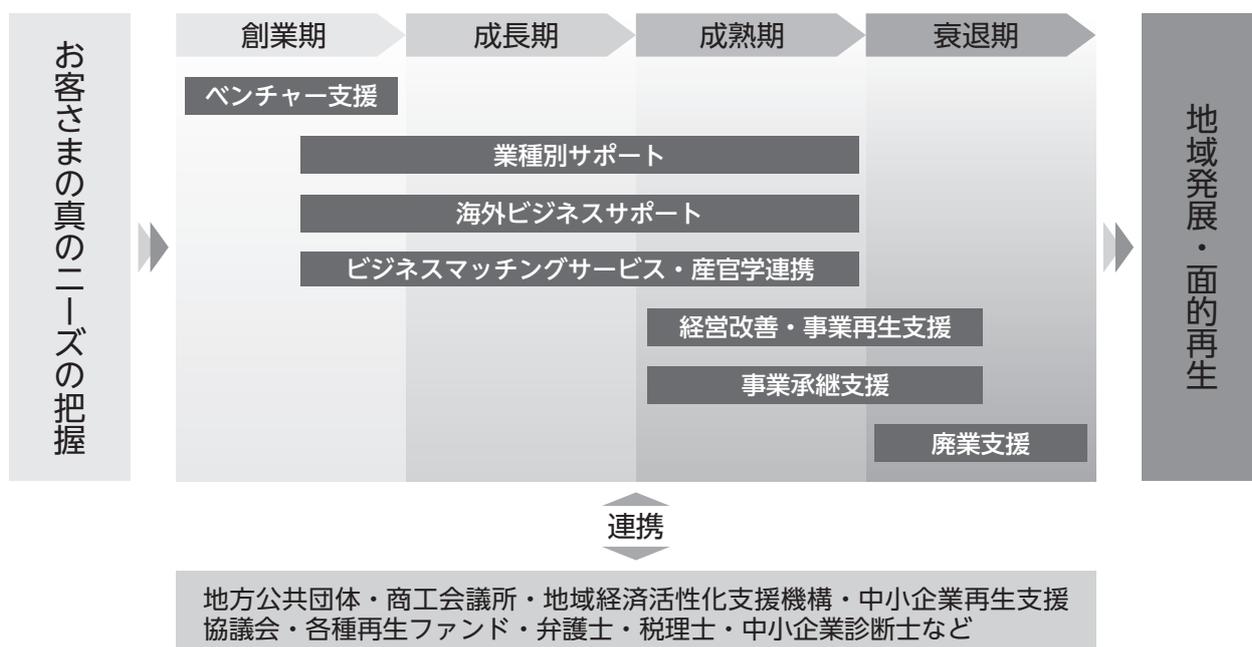
基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真のニーズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことにあります。地域密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・育成、地域経済への貢献等は、当行の経営基盤強化そのものであります。

地域金融機関である当行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段としては、リレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践してまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

中小企業の経営支援にかかる態勢



「金融仲介機能のベンチマーク」の活用

当行は、地域密着型金融を推進していくうえで、その取組みが有効に機能しているかを「金融仲介機能のベンチマーク」を活用して評価し、より良質な金融仲介機能の提供に努めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当行は、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢を整備しており、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、ガイドラインに基づいて誠実に対応するよう努めております。

中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

●ライフサイクルに応じた取引先の支援

(1)【創業期】創業・ベンチャー支援に関する取組み

NOBUNAGA21「ONLINE 2nd ピッチwith 岐阜大学起業部」

2020年8月、起業家・ベンチャー企業のビジネスプランを発信する機会を提供することを目的にピッチイベントを開催
2回目の開催となる今回は、起業家輩出を目的として東海地域初の「起業部」を創設した岐阜大学から現役の学生起業家も登壇

「NOBUNAGA21」とは・・・

2000年に発足した
全国初の民間主導によるネットワーク型
ベンチャー支援組織
運営メンバーは右記の3社で構成



【共通ベンチマーク No.3】

◆ 当行が関与した創業、第二創業の件数

	創業 支援件数	第二創業 支援件数
2020年3月期	943件	7件

【選択ベンチマーク No.16】

◆ 創業支援先数（支援内容別）

	創業計画 策定支援	創業期融資 (プロパー)	創業期融資 (信用保証付)	創業支援 機関等紹介	ベンチャー 助成金等
2020年3月期	78先	482先	293先	6先	31先

(2)【成長期】販路開拓に関する取組み

「ぎふブランド」大都市圏発信プロジェクト オンライン商談会

オンライン形式での「逆見本市型商談会」を通じて、岐阜の地域産品を大都市圏のバイヤー企業に紹介

(2020年度は10回の開催を予定)



「逆見本市型商談会」とは・・・

バイヤー企業が提示したニーズに対し、面談を希望するサプライヤー企業をマッチングする商談会
サプライヤー企業がバイヤー企業のニーズを把握したうえで商談を行うため、高い成約率をあげている点の特徴



【選択ベンチマーク No.18】

◆ 地元・地元外別の販路開拓支援を行った先数

	地元	地元外
2020年3月期	164先	253先

【独自ベンチマーク】

◆ サプライヤー探索サービスによる取引先の本業支援件数

	開催回数・延べ商談数
サプライヤー探索サービスの商談会開催回数	31回
サプライヤー探索サービスの延べ商談数	391件

(3)【成熟期・衰退期】事業承継・M&Aに関する取組み

経営承継支援室

約20年以上前から法人担当部署内に専任者を任命し、継続して事業承継・M&Aサポートに取り組む

2019年3月には、法人営業部内に新たに「経営承継支援室」を新設し、円滑な事業承継をサポート



【選択ベンチマーク No.21】

◆ 事業承継支援先数

	事業承継支援先数
2020年3月期	220先

【選択ベンチマーク No.19】

◆ M&A支援先数

	M&A支援先数
2020年3月期	463先

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

●事業価値の見極めと適切な融資対応

【事業性評価ならびに経営改善支援に関する取組み】

キャッシュフローファイナンス

事業性評価を通じて、返済財源となる将来のキャッシュフローを特定

取引先の事業戦略やニーズに適した金融支援を実現

(商品の特徴)

- 資金使途
 - 新分野進出
 - 事業転換
 - リファイナンス (借入構造見直し・資金繰り支援)
- 返済期間・方法
 - 最長10年の証書貸付
 - 設備資金は最長25年
 - 返済据え置き期間の設定も可能

【共通ベンチマーク No.5】

◆ 当行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び全与信先数及び融資額に占める割合

	2020年3月末	
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	2,798先	4,670億円
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	11.3%	20.4%

【選択ベンチマーク No.23】

◆ 事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先数とその割合
(注) 計画比80%未満を未達成としております。

	実抜計画策定先数	うち未達成先数	未達成先の割合
2020年3月末	31先	11先	35.5%

●地域の情報収集を活用したまちづくり

【メザン融資や出資等により地域の活性化 (まちづくり・にぎわいの創出) に貢献】

じゅうろく・岐阜市まちづくりファンド

岐阜市中心市街地のにぎわい創出を目的に、マネジメント型まちづくりファンド「じゅうろく・岐阜市まちづくりファンド有限責任事業組合」を組成

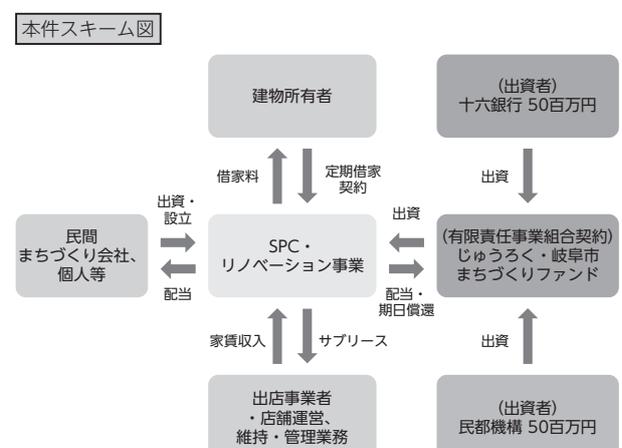


地元柳ヶ瀬商店街で70年に亘り親しまれた老舗喫茶「マルイチ」を復活



岐阜市の観光拠点・鶴飼屋地区の材木倉庫を情報発信・交流施設に転換

本件スキーム図

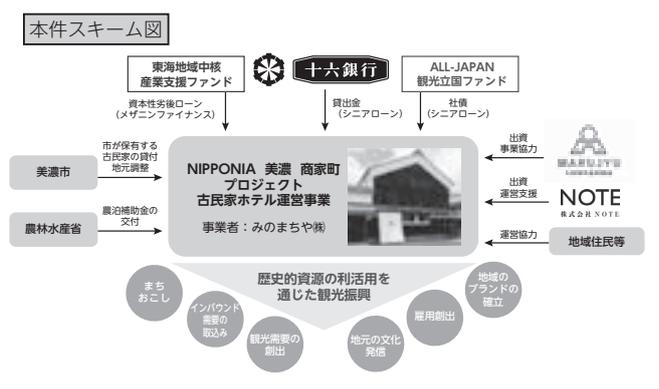


東海地域中核産業支援ファンドとの連携

美濃市が保有する築約100年の紙商の旧邸宅を、「美濃和紙」のショールームおよび宿泊施設としてリノベーション



本件スキーム図



東海地域中核産業支援ファンド (メザンファイナンス) / 十六銀行 (シニアローン) / ALL-JAPAN 観光立国ファンド (シニアローン)

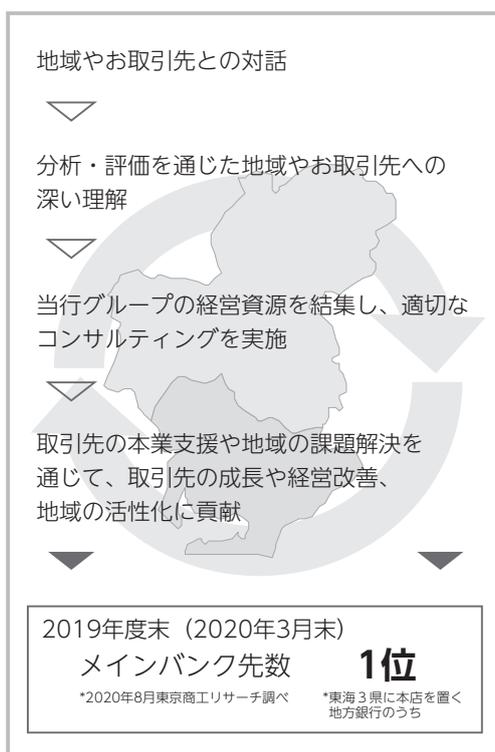
美濃市 (市が保有する旧民家の貸付・地元調整) / 農林水産省 (農泊補助金の交付)

NIPPONIA 美濃 商家町プロジェクト 古民家ホテル運営事業 (事業者: みのまちや街)

地域住民等 (出資・事業協力) / NOTE (出資・運営支援)

まちおこし (インバウンド集客の取組み) / 観光需要の創出 / 地元の文化発信 / 雇創出 / 地域のファンドの創設

●取引先の成長力強化や経営改善への幅広い取組み



【共通ベンチマーク No.1】

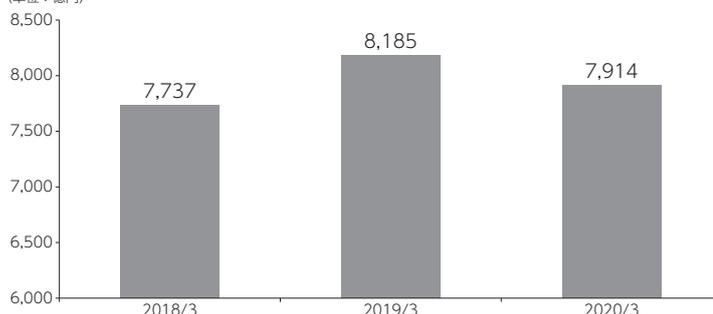
- ◆ 当行がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業（先数はグループベース）及び、同先に対する融資額の推移
- ◆ 上記企業のうち、経営指標（売上高、売上総利益、営業利益のいずれか）の改善または就業者数の増加が見られた先数（先数はグループベース）及び、同先に対する融資額の推移

2020年3月末	
メイン先数	11,065先
メイン先の融資残高	9,702億円
メイン先のうち 経営指標が改善した先	7,736先 (69.9%)

メイン先の
約7割の
経営指標が改善

経営指標改善先（7,736先）の融資残高推移

(単位：億円)



【共通ベンチマーク No.2】

- ◆ 当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

2020年3月末			
条件変更総数	好調先 (120%超)	順調先 (80~120%)	不調先 (80%未満)
3,533先	117先	113先	3,303先

【共通ベンチマーク No.4】

- ◆ ライフステージ別の与信先数および融資残高（先数は単体ベース）

2020年3月末	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	24,836先	1,037先	1,850先	14,673先	746先	3,548先
融資残高	22,857億円	674億円	2,067億円	15,645億円	510億円	2,015億円

●経営者保証に関するガイドラインの活用状況<2020年度 上期実績>

項目	件数
新規融資件数	16,112件
内、経営者保証に依存しない融資件数(割合)	4,993件(30.9%)
保証契約を変更・解除した件数	794件

連結情報

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 2019年9月30日	2020年度中間期 2020年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	538,738	913,726
商品有価証券	451	374
金銭の信託	8,522	10,816
有価証券	1,270,368	1,437,002
貸出金	4,304,258	4,422,534
外国為替	7,801	29,738
リース債権及びリース投資資産	58,213	57,226
その他資産	98,017	96,908
有形固定資産	63,024	61,696
無形固定資産	9,203	7,928
退職給付に係る資産	4,158	7,137
繰延税金資産	768	796
支払承諾見返	17,250	15,983
貸倒引当金	△24,342	△25,791
資産の部合計	6,356,434	7,036,077

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 2019年9月30日	2020年度中間期 2020年9月30日
【負債の部】		
預金	5,551,992	5,936,809
譲渡性預金	48,250	30,800
売現先勘定	169,301	126,621
借入金	100,076	452,715
外国為替	1,638	1,162
その他負債	49,797	52,807
賞与引当金	1,486	1,447
退職給付に係る負債	6,432	6,338
役員退職慰労引当金	7	5
睡眠預金払戻損失引当金	526	449
偶発損失引当金	922	946
特別法上の引当金	0	3
繰延税金負債	17,652	15,372
再評価に係る繰延税金負債	7,126	7,083
支払承諾	17,250	15,983
負債の部合計	5,972,461	6,648,547
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	50,423	53,397
利益剰余金	206,529	217,467
自己株式	△1,559	△1,537
株主資本合計	292,232	306,166
その他有価証券評価差額金	60,442	53,425
繰延ヘッジ損益	—	△33
土地再評価差額金	14,026	14,024
退職給付に係る調整累計額	△503	947
その他の包括利益累計額合計	73,965	68,363
新株予約権	149	161
非支配株主持分	17,625	12,839
純資産の部合計	383,972	387,530
負債及び純資産の部合計	6,356,434	7,036,077

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	52,379	55,193
資金運用収益	28,384	25,637
(うち貸出金利息)	19,648	19,379
(うち有価証券利息配当金)	8,523	6,053
役務取引等収益	10,357	10,036
その他業務収益	13,112	16,116
その他経常収益	524	3,401
経常費用	42,717	43,381
資金調達費用	1,750	379
(うち預金利息)	359	231
役務取引等費用	2,640	2,762
その他業務費用	11,908	12,700
営業経費	24,293	23,882
その他経常費用	2,124	3,656
経常利益	9,661	11,811
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	25	136
固定資産処分損	12	57
減損損失	12	77
金融商品取引責任準備金繰入額	0	1
税金等調整前中間純利益	9,637	11,675
法人税、住民税及び事業税	2,842	3,953
法人税等調整額	88	△81
法人税等合計	2,931	3,872
中間純利益	6,706	7,802
非支配株主に帰属する中間純利益	200	233
親会社株主に帰属する中間純利益	6,506	7,569

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	6,706	7,802
その他の包括利益	6,639	16,549
その他有価証券評価差額金	6,711	13,464
繰延ヘッジ損益	—	140
退職給付に係る調整額	△72	2,944
中間包括利益	13,345	24,352
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,177	24,161
非支配株主に係る中間包括利益	168	190

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	50,190	201,322	△1,585	286,766
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		231			231
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益			6,506		6,506
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		27	29
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	233	5,207	25	5,466
当中間期末残高	36,839	50,423	206,529	△1,559	292,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,698	14,035	△430	67,302	159	15,969	370,198
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							231
剰余金の配当							△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益							6,506
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							29
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,743	△8	△72	6,662	△10	1,655	8,307
当中間期変動額合計	6,743	△8	△72	6,662	△10	1,655	13,773
当中間期末残高	60,442	14,026	△503	73,965	149	17,625	383,972

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	51,435	211,678	△1,553	298,399
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,962			1,962
剰余金の配当			△1,681		△1,681
親会社株主に帰属する中間純利益			7,569		7,569
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		17	17
土地再評価差額金の取崩			△99		△99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,962	5,788	16	7,767
当中間期末残高	36,839	53,397	217,467	△1,537	306,166

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,918	△174	13,925	△1,997	51,671	160	16,171	366,403
当中間期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,962
剰余金の配当								△1,681
親会社株主に帰属する中間純利益								7,569
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								17
土地再評価差額金の取崩								△99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,507	140	99	2,944	16,691	0	△3,332	13,359
当中間期変動額合計	13,507	140	99	2,944	16,691	0	△3,332	21,126
当中間期末残高	53,425	△33	14,024	947	68,363	161	12,839	387,530

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,637	11,675
減価償却費	1,933	1,812
減損損失	12	77
のれん償却額	174	226
貸倒引当金の増減(△)	△424	1,748
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△380	△612
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△143	11
偶発損失引当金の増減(△)	91	28
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	0	1
資金運用収益	△28,384	△25,637
資金調達費用	1,750	379
有価証券関係損益(△)	△0	△3,911
金融派生商品未実現損益(△)	△144	△89
為替差損益(△は益)	5	△0
固定資産処分損益(△は益)	11	57
商品有価証券の純増(△)減	△72	33
金銭の信託の純増(△)減	△10	△2,304
貸出金の純増(△)減	△19	△76,961
預金の純増減(△)	59,765	326,150
譲渡性預金の純増減(△)	△7,350	△7,250
借入金(残債特約借入金を除く)の純増減(△)	37,075	244,294
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,311	△9,544
コールマネー等の純増減(△)	△16,769	△14,132
債券質借取引受入担保金の純増減(△)	△105,930	△15,152
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,346	△21,759
外国為替(負債)の純増減(△)	673	180
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,635	1,992
資金運用による収入	29,423	26,339
資金調達による支出	△2,221	△886
その他	6,494	5,849
小計	△14,496	442,572
法人税等の支払額	△2,996	△3,612
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,489	438,962

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△215,164	△369,567
有価証券の売却による収入	91,416	126,541
有価証券の償還による収入	201,264	79,515
有形固定資産の取得による支出	△569	△452
無形固定資産の取得による支出	△297	△269
有形固定資産の売却による収入	54	17
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△5,465	—
その他の支出	△8	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,230	△164,256
財務活動による キャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,307	△1,681
非支配株主への配当金の支払額	△198	△245
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△359	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	△3,307
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△5	0
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	51,867	271,398
現金及び現金同等物の 期首残高	485,525	629,152
現金及び現金同等物の 中間期末残高	537,392	900,550

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項 (2020年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
会社名
十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六総合研究所、十六IT証券株式会社、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社

- (2) 非連結子会社 8社
主要な会社名
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 8社
主要な会社名
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
- ### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
- 連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年
その他：4年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年10月8日。以下、「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間又は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当連結会計年度末にかけて緩やかに収束するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で当行及び連結子会社の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分を判定し貸倒引当金を計上しております。なお、当該仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「貸倒引当金の計上基準」の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。また、当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

連結情報

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当行は、2020年10月1日付で、確定給付型企业年金制度について給付利率の引下げ等の改訂を実施しております。また、改訂に伴う規程、規約の変更の周知を2020年7月10日付で実施しております。

改訂に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）を適用しております。

これに伴い、過去勤務費用（退職給付債務の減額）が4,408百万円発生し、2020年7月より費用処理（費用の減額）を行っております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 843百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

60,684百万円

3. 貸出金（求償債権等を含む。以下4.、5.同じ。）のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,013百万円

延滞債権額 63,791百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 141百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 2,835百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 69,782百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,233百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 631,334百万円

その他資産 62百万円

計 631,396百万円

担保資産に対応する債務

預金 89,077百万円

売現先勘定 126,621百万円

借入金 430,572百万円

上記のほか、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 400百万円

金融商品等差入担保金 352百万円

保証金 2,115百万円

中央清算機関差入証拠金 51,849百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,421,916百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,384,346百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高 569,826百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 62,210百万円
減価償却累計額 62,210百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 57,367百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,903百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 8,715百万円
賞与引当金繰入額 1,442百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 2,717百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	
自己株式					
普通株式	555	0	6	549 (注) 1、2	
合計	555	0	6	549	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡6千株、および単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	161	
合計			—	—	—	—	161	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,681	45.00	2020年3月31日	2020年6月22日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	1,308	利益剰余金	35.00	2020年9月30日	2020年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	913,726百万円
日銀預け金以外の預け金	△13,175百万円
現金及び現金同等物	900,550百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	55,857
見積残存価額部分	1,487
受取利息相当額	△4,872
合計	52,471

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の当中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,438	14,705
1年超2年以内	1,154	12,675
2年超3年以内	975	10,289
3年超4年以内	694	7,676
4年超5年以内	389	4,777
5年超	420	5,732

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年以内	274
1年超	2,038
合計	2,313

連結情報

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	507
1年超	748
合計	1,256

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	913,726	913,726	-
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	374	374	-
(3) 金銭の信託	10,816	10,816	-
(4) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	56,964 1,353,964	57,204 1,353,964	239 -
(5) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	4,422,534 △24,456		
	4,398,077	4,420,750	22,672
資産計	6,733,924	6,756,836	22,912
(1) 預金	5,936,809	5,936,908	98
(2) 譲渡性預金	30,800	30,800	-
(3) 売現先勘定	126,621	126,621	-
(4) 借入金	452,715	452,713	△1
負債計	6,546,946	6,547,043	96
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,685	1,685	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(48)	(48)	-
デリバティブ取引計	1,637	1,637	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、金融商品取引業を営む連結子会社の顧客分別金信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定

売現先勘定については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	6,529
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金(*3)	19,543
合計	26,073

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	45,309	45,690	380
	その他	—	—	—
	小計	45,309	45,690	380
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	11,655	11,514	△140
	その他	—	—	—
	小計	11,655	11,514	△140
合計		56,964	57,204	239

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	110,186	39,730	70,455
	債券	610,462	606,548	3,914
	国債	146,809	146,029	779
	地方債	311,452	310,012	1,440
	社債	152,199	150,505	1,694
	その他	251,645	243,363	8,281
	小計	972,294	889,642	82,652
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,278	14,885	△2,606
	債券	271,424	273,169	△1,744
	国債	55,008	56,253	△1,245
	地方債	138,962	139,258	△296
	社債	77,454	77,657	△203
	その他	97,967	99,829	△1,861
	小計	381,670	387,883	△6,213
合計		1,353,964	1,277,526	76,438

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、社債214百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,817	4,800	17	17	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
評価差額	76,274
その他有価証券	76,257
その他の金銭の信託	17
(△) 繰延税金負債	22,704
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,570
(△) 非支配株主持分相当額	144
その他有価証券評価差額金	53,425

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額49百万円(益)を含めております。

連結情報

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	6,398	6,398	300	300
	受取変動・支払固定	6,398	6,398	△82	△82
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			218	218	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	207,655	167,444	1,470	2,072
	為替予約				
	売建	38,846	75	△46	△46
	買建	4,983	—	24	24
	通貨オプション				
	売建	113,521	77,519	△4,885	2,545
	買建	112,756	77,784	4,909	△1,366
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			1,471	3,228

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
店頭	売建	482	—	△5	0
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取	—	—	—	—
	・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取	—	—	—	—
	・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△5	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	有価証券	15,000	15,000	△48
合計				△48	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 17百万円
2. スtock・オプションの内容

2020年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 6名 当行執行役員(取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 19,540株
付与日	2020年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年7月23日から 2050年7月22日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,670円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十六リース株式会社	リース業

- ② 企業結合日

2020年6月29日

- ③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

- ④ 結合後企業の名称

変更ありません。

- ⑤ その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化及び収益力の向上を目的に、非支配株主が保有する十六リース株式会社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、十六リース株式会社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
十六リース株式会社	36.28%	49.81%

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

- (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	1,380百万円
取得原価		1,380百万円

- (4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,962百万円

2. 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し
- 2019年6月3日に行われた十六TT証券株式会社との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額2,199百万円は124百万円減少し2,075百万円となっております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	219百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△14百万円
当中間連結会計期間末残高	206百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2020年度中間期末
1株当たり純資産額	10,021円08銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2020年度中間期末
純資産の部の合計額	387,530百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,000百万円
うち新株予約権	161百万円
うち非支配株主持分	12,839百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	374,529百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	37,374千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2020年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益	202円53銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	7,569百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,569百万円
普通株式の期中平均株式数	37,371千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	202円21銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	60千株
うち新株予約権	60千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

概要・概況等

十六銀行グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社7社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

銀行業

当行の本店ほか160か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行及び当行の関係会社の中核業務と位置づけております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

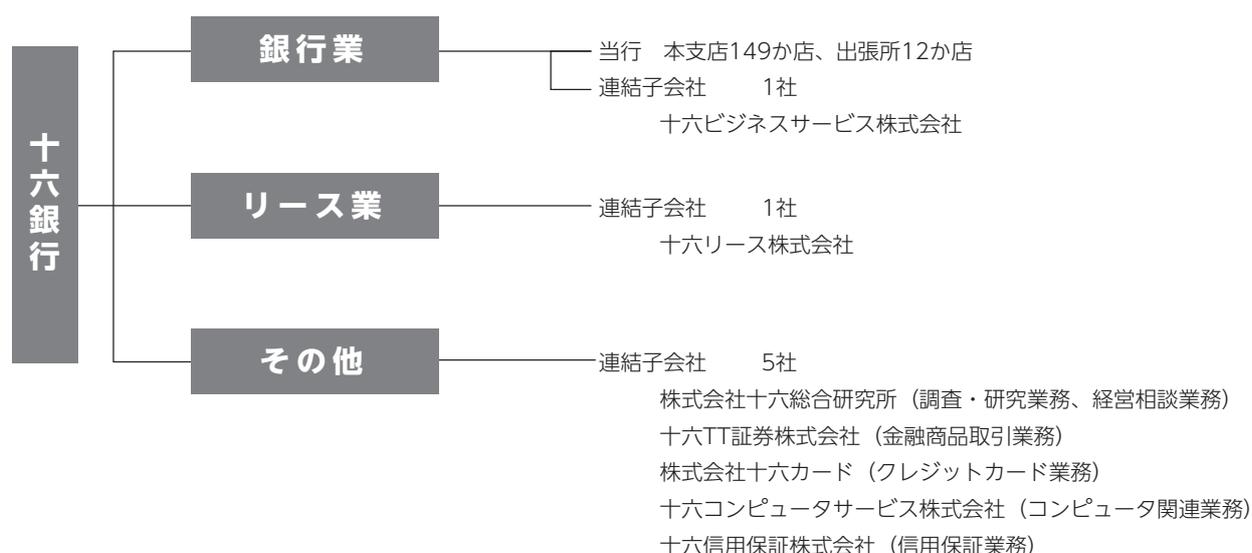
リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他

その他金融に関連する業務として、調査・研究業務、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(2020年9月30日現在)

セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に応えております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「(企業結合等関係)」に記載のとおり、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2019年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,170	12,171	49,342	3,036	52,379	—	52,379
セグメント間の内部経常収益	496	241	738	627	1,365	△1,365	—
計	37,667	12,413	50,081	3,663	53,744	△1,365	52,379
セグメント利益	9,184	455	9,640	317	9,957	△295	9,661
セグメント資産	6,302,712	83,350	6,386,063	54,596	6,440,660	△84,225	6,356,434
その他の項目							
減価償却費	1,522	268	1,791	76	1,867	65	1,933
のれんの償却額	122	—	122	51	174	—	174
資金運用収益	28,491	144	28,635	103	28,739	△355	28,384
資金調達費用	1,709	98	1,808	7	1,816	△65	1,750
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,528	△35	1,493	280	1,773	—	1,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	535	371	906	13	920	40	961

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

2020年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,846	12,736	51,582	3,610	55,193	—	55,193
セグメント間の内部経常収益	685	228	914	705	1,619	△1,619	—
計	39,531	12,965	52,496	4,315	56,812	△1,619	55,193
セグメント利益	11,295	309	11,605	698	12,304	△492	11,811
セグメント資産	6,983,821	83,476	7,067,297	56,405	7,123,703	△87,625	7,036,077
その他の項目							
減価償却費	1,362	288	1,651	93	1,745	67	1,812
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資金運用収益	25,891	119	26,011	189	26,200	△562	25,637
資金調達費用	344	100	444	3	448	△68	379
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	2,543	20	2,564	153	2,717	—	2,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	465	161	626	16	642	79	722

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	51,232	52,379	55,193	104,380	106,860
連結経常利益	7,929	9,661	11,811	16,277	19,497
親会社株主に帰属する中間純利益	5,478	6,506	7,569		
親会社株主に帰属する当期純利益				10,658	12,862
連結中間包括利益	6,734	13,345	24,352		
連結包括利益				11,979	△2,387
連結純資産	366,180	383,972	387,530	370,198	366,403
連結総資産	6,296,097	6,356,434	7,036,077	6,369,156	6,472,453
1株当たり純資産額	9,374.64円	9,800.17円	10,021.08円	9,477.85円	9,368.09円
1株当たり中間純利益	146.63円	174.13円	202.53円		
1株当たり当期純利益				285.29円	344.22円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	146.46円	173.89円	202.21円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				284.91円	343.70円
自己資本比率	5.5%	5.7%	5.3%	5.5%	5.4%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.13%	9.18%	9.65%	9.08%	9.27%
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,776	△17,489	438,962	180,626	84,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,094	71,230	△164,256	△35,608	63,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,825	△1,867	△3,307	△3,136	△3,734
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	371,504	537,392	900,550	485,525	629,152
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,196人 (869)	3,052人 (824)	2,922人 (789)	3,057人 (854)	2,929人 (812)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2018年度まで「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2019年度中間期より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、2018年度中間期及び2018年度の計数の組替えを行っております。
 3. 2019年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度中間期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
 4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	3,961	3,013
延滞債権額	59,967	63,791
3ヵ月以上延滞債権額	213	141
貸出条件緩和債権額	1,992	2,835
合計	66,134	69,782

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 2019年9月30日	2020年度中間期 2020年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	537,956	912,134
商品有価証券	451	374
金銭の信託	7,022	7,016
有価証券	1,281,574	1,450,738
貸出金	4,334,503	4,452,554
外国為替	7,801	29,738
その他資産	69,361	69,081
その他の資産	69,361	69,081
有形固定資産	58,217	56,922
無形固定資産	6,410	5,464
前払年金費用	4,749	5,726
支払承諾見返	17,040	15,838
貸倒引当金	△21,797	△23,193
資産の部合計	6,303,291	6,982,396

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 2019年9月30日	2020年度中間期 2020年9月30日
【負債の部】		
預金	5,566,757	5,953,732
譲渡性預金	68,250	50,800
売現先勘定	169,301	126,621
借入金	78,849	430,572
外国為替	1,638	1,162
その他負債	18,022	19,463
未払法人税等	2,260	3,655
資産除去債務	217	206
その他の負債	15,544	15,601
賞与引当金	1,215	1,151
退職給付引当金	6,172	6,134
睡眠預金払戻損失引当金	526	449
偶発損失引当金	716	688
繰延税金負債	17,655	14,841
再評価に係る繰延税金負債	7,126	7,083
支払承諾	17,040	15,838
負債の部合計	5,953,274	6,628,539
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,829	47,828
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	14	13
利益剰余金	192,474	203,310
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	172,319	183,156
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	162,700	172,700
繰越利益剰余金	9,619	10,455
自己株式	△1,559	△1,537
株主資本合計	275,583	286,441
その他有価証券評価差額金	60,258	53,263
繰延ヘッジ損益	—	△33
土地再評価差額金	14,026	14,024
評価・換算差額等合計	74,285	67,254
新株予約権	149	161
純資産の部合計	350,017	353,856
負債及び純資産の部合計	6,303,291	6,982,396

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	37,671	39,533
資金運用収益	28,491	25,891
(うち貸出金利息)	19,622	19,360
(うち有価証券利息配当金)	8,665	6,337
役務取引等収益	7,893	7,255
その他業務収益	863	2,955
その他経常収益	424	3,430
経常費用	28,503	28,236
資金調達費用	1,709	344
(うち預金利息)	359	231
役務取引等費用	2,579	2,754
その他業務費用	969	1,132
営業経費	21,367	20,525
その他経常費用	1,876	3,480
経常利益	9,168	11,296
特別利益	1	—
特別損失	24	134
税引前中間純利益	9,144	11,162
法人税、住民税及び事業税	2,498	3,696
法人税等調整額	143	△127
法人税等合計	2,641	3,568
中間純利益	6,503	7,593

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	12,414	187,270
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
剰余金の配当								△1,307	△1,307
中間純利益								6,503	6,503
自己株式の取得									
自己株式の処分				1	1				
土地再評価差額金の取崩								8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	△0	8,000	△2,795	5,204
当中間期末残高	36,839	47,815	14	47,829	20,154	0	162,700	9,619	192,474

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,585	270,351	53,470	14,035	67,505	159	338,017
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,307					△1,307
中間純利益		6,503					6,503
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	27	29					29
土地再評価差額金の取崩		8					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,788	△8	6,779	△10	6,768
当中間期変動額合計	25	5,231	6,788	△8	6,779	△10	12,000
当中間期末残高	△1,559	275,583	60,258	14,026	74,285	149	350,017

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	13	47,828	20,154	0	162,700	14,643	197,498
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△1,681	△1,681
中間純利益								7,593	7,593
自己株式の取得									
自己株式の処分				△0	△0				
土地再評価差額金の取崩								△99	△99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△0	10,000	△4,187	5,812
当中間期末残高	36,839	47,815	13	47,828	20,154	0	172,700	10,455	203,310

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,553	280,612	39,799	△174	13,925	53,550	160	334,323
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△1,681						△1,681
中間純利益		7,593						7,593
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	17	17						17
土地再評価差額金の取崩		△99						△99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			13,464	140	99	13,703	0	13,704
当中間期変動額合計	16	5,828	13,464	140	99	13,703	0	19,533
当中間期末残高	△1,537	286,441	53,263	△33	14,024	67,254	161	353,856

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

財務の状況

注記事項 (2020年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年10月8日。以下、「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間又は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）

により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当事業年度末にかけて緩やかに収束するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で当行の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分を判定し貸倒引当金を計上しております。なお、当該仮定については、前事業年度の有価証券報告書における「貸倒引当金の計上基準」の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。また、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合、損失額が増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(追加情報)

当行は、2020年10月1日付で、確定給付型企業年金制度について給付利率の引下げ等の改訂を実施しております。また、改訂に伴う規程、規約の変更の周知を2020年7月10日付で実施しております。

改訂に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）を適用しております。

これに伴い、過去勤務費用（退職給付債務の減額）が4,408百万円発生し、2020年7月より費用処理（費用の減額）を行っております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	15,708百万円
出資金	782百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

60,684百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,376百万円
延滞債権額	62,072百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額	141百万円
------------	--------

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,835百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶

予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	67,425百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,233百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	631,334百万円
その他の資産	62百万円
計	631,396百万円

担保資産に対応する債務

預金	89,077百万円
売現先勘定	126,621百万円
借入金	430,572百万円

上記のほか、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	400百万円
金融商品等差入担保金	352百万円
保証金	1,604百万円
中央清算機関差入証拠金	51,849百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,354,473百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,316,903百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る 融資未実行残高	569,826百万円
------------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

57,747百万円

財務の状況

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,903百万円
--------	----------
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	706百万円
無形固定資産	642百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,543百万円
----------	----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	16,485
関係会社株式	—
合計	16,485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

「中間連結財務諸表」の「(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	2018年度中間期末	2018年度末	2019年度中間期末	2019年度末	2020年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	37,924	37,924	37,924	37,924	37,924

株式の所有者別状況

(2020年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	27	1,294	159	2	13,131	14,655	—
所有株式数(単元)	—	122,646	13,193	111,602	38,366	27	90,152	375,986	325,534株
割合(%)	—	32.62	3.51	29.68	10.20	0.01	23.98	100.00	—

大株主(上位10名)

(2020年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,319千株	6.20%
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,383	3.70
十六銀行従業員持株会	1,138	3.04
SMB C日興証券株式会社	1,095	2.93
株式会社三菱UFJ銀行	1,019	2.72
フジパングループ本社株式会社	959	2.56
明治安田生命保険相互会社	925	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	910	2.43
損害保険ジャパン株式会社	863	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	592	1.58
計	11,207	29.98

従業員の状況

(各期末現在)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
人 員	3,129人	2,932人	2,795人	2,987人	2,813人
平均年齢	40才10か月	41才7か月	42才6か月	41才5か月	42才1か月
平均勤続年数	17年11か月	18年8か月	19年2か月	18年6か月	19年2か月
平均給与月額	383千円	386千円	384千円	379千円	383千円

- (注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

財務の状況

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	37,430	37,671	39,533	76,551	76,672
経常利益	7,251	9,168	11,296	14,606	18,508
中間純利益	5,227	6,503	7,593		
当期純利益				9,977	12,733
純資産	334,207	350,017	353,856	338,017	334,323
総資産	6,243,573	6,303,291	6,982,396	6,317,155	6,421,725
預金残高	5,526,077	5,566,757	5,953,732	5,504,225	5,625,738
貸出金残高	4,327,947	4,334,503	4,452,554	4,332,778	4,376,759
有価証券残高	1,389,745	1,281,574	1,450,738	1,350,520	1,262,956
1株当たり配当額	35.00円	35.00円	35.00円	70.00円	80.00円
自己資本比率	5.3%	5.5%	5.0%	5.3%	5.2%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.50%	8.59%	9.05%	8.49%	8.71%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,603人 (736)	2,374人 (707)	2,257人 (658)	2,480人 (728)	2,263人 (693)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2018年度まで「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2019年度中間期より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、2018年度中間期及び2018年度の計数の組替えを行っております。
 3. 2019年度の1株当たり配当額80円には、特別配当10円を含んでおります。
 4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	3,184	2,376
延滞債権額	58,500	62,072
3ヵ月以上延滞債権額	213	141
貸出条件緩和債権額	1,992	2,835
合計	63,891	67,425

利益率

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.33
自己資本経常利益率	6.35	7.55
総資産中間純利益率	0.20	0.22
自己資本中間純利益率	4.50	5.07

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$
 2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	期末	76.60	132.52	76.92	73.97	109.78	74.15
	期中平均	76.45	143.26	76.79	74.43	126.21	74.69
預証率	期末	18.00	867.87	22.74	20.31	776.07	24.16
	期中平均	18.50	919.17	23.19	18.41	820.57	22.48

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	24,717	2,064	26,781	23,451	2,095	25,547
役員取引等収支	5,257	56	5,313	4,456	44	4,500
その他業務収支	△154	48	△106	△664	2,488	1,823
業務粗利益	29,820	2,168	31,988	27,243	4,628	31,871
業務粗利益率	1.05%	1.35%	1.09%	0.93%	3.14%	1.05%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

業務純益

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	10,534	10,725
実質業務純益	10,517	11,140
コア業務純益	10,661	9,735
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	10,514	9,451

用語説明

業務純益

資金利益・役員取引等利益・その他業務利益の合計から、経費・一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

実質業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

コア業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額・国債等債券損益を控除したものです。

コア業務純益(投資信託解約損益を除く)

コア業務純益から、投資信託解約損益を控除したものです。

利回り、利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.88	2.17	0.97	0.81	1.51	0.85
資金調達原価	0.74	1.23	0.77	0.66	0.46	0.66
総資金利鞘	0.14	0.94	0.20	0.15	1.05	0.19

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	5,623,771	25,023	0.88%	5,822,645	23,668	0.81%
うち貸出金	4,261,669	19,115	0.89%	4,370,906	19,087	0.87%
うち有価証券	1,031,352	5,738	1.10%	1,081,309	4,400	0.81%
資金調達勘定	5,708,004	305	0.01%	6,120,105	216	0.00%
うち預金	5,497,198	287	0.01%	5,811,005	184	0.00%
うち譲渡性預金	77,117	8	0.02%	61,272	4	0.01%
国際業務部門						
資金運用勘定	318,601	3,477	2.17%	293,500	2,226	1.51%
うち貸出金	41,820	507	2.42%	37,820	273	1.44%
うち有価証券	268,306	2,924	2.17%	245,893	1,936	1.57%
資金調達勘定	322,041	1,413	0.87%	297,163	130	0.08%
うち預金	29,189	72	0.49%	29,965	46	0.30%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

財務の状況

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	202	1,192	1,395	864	△2,219	△1,354
国内業務部門						
うち貸出金	324	△531	△207	487	△515	△27
うち有価証券	△109	1,725	1,615	266	△1,604	△1,338
支払利息	11	△198	△187	16	△105	△89
うち預金	3	△188	△185	14	△117	△102
うち譲渡性預金	0	△1	△1	△1	△2	△3
国際業務部門						
受取利息	448	△385	63	△256	△994	△1,250
うち貸出金	△35	54	19	△44	△189	△234
うち有価証券	520	△474	46	△228	△760	△988
支払利息	196	△261	△64	△101	△1,181	△1,282
うち預金	△10	△11	△22	1	△27	△25
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,741	151	7,893	7,128	127	7,255
うち預金・貸出業務	1,388	3	1,391	1,481	2	1,483
うち為替業務	2,208	131	2,340	2,156	112	2,268
うち証券関連業務	952	—	952	856	—	856
役務取引等費用	2,483	95	2,579	2,672	82	2,754
うち為替業務	401	41	442	376	34	411

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	△154	△664
うち商品有価証券売買損益	△4	△1
うち国債等債券関係損益	△151	△778
うち金融派生商品損益	0	115
うちその他	—	—
国際業務部門	48	2,488
うち外国為替売買損益	338	543
うち国債等債券関係損益	7	2,183
うち金融派生商品損益	△297	△238
うちその他	—	—
合計	△106	1,823

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	8,831	8,211
退職給付費用	473	211
福利厚生費	91	415
減価償却費	1,522	1,363
土地建物機械賃借料	776	786
営繕費	45	42
消耗品費	196	208
給水光熱費	199	184
旅費	29	8
通信費	379	390
広告宣伝費	296	257
諸会費・寄付金・交際費	217	203
租税公課	1,478	1,544
その他	6,829	6,696
合計	21,367	20,525

業務の状況

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	3,350,202 (60.5)	—	3,350,202 (60.2)	3,812,467 (64.4)	—	3,812,467 (64.0)
	平均残高	3,321,970 (60.4)	—	3,321,970 (60.1)	3,719,547 (64.0)	—	3,719,547 (63.7)
定期性預金	期末残高	2,117,876 (38.3)	—	2,117,876 (38.0)	2,065,905 (34.9)	—	2,065,905 (34.7)
	平均残高	2,147,226 (39.1)	—	2,147,226 (38.9)	2,062,843 (35.5)	—	2,062,843 (35.3)
うち 定期預金	期末残高	2,117,781 (38.2)	—	2,117,781 (38.0)	2,065,811 (34.8)	—	2,065,811 (34.6)
	平均残高	2,147,129 (39.0)	—	2,147,129 (38.8)	2,062,749 (35.4)	—	2,062,749 (35.3)
うち 変動金利	期末残高	95 (0.0)	—	95 (0.0)	94 (0.0)	—	94 (0.0)
	平均残高	96 (0.0)	—	96 (0.0)	94 (0.0)	—	94 (0.0)
その他	期末残高	67,264 (1.2)	31,414 (100.0)	98,678 (1.8)	44,839 (0.7)	30,519 (100.0)	75,359 (1.3)
	平均残高	28,001 (0.5)	29,189 (100.0)	57,191 (1.0)	28,614 (0.5)	29,965 (100.0)	58,580 (1.0)
合計	期末残高	5,535,342 (100.0)	31,414 (100.0)	5,566,757 (100.0)	5,923,212 (100.0)	30,519 (100.0)	5,953,732 (100.0)
	平均残高	5,497,198 (100.0)	29,189 (100.0)	5,526,388 (100.0)	5,811,005 (100.0)	29,965 (100.0)	5,840,971 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	68,250	—	68,250	50,800	—	50,800
	平均残高	77,117	—	77,117	61,272	—	61,272
総合計	期末残高	5,603,592	31,414	5,635,007	5,974,012	30,519	6,004,532
	平均残高	5,574,316	29,189	5,603,506	5,872,278	29,965	5,902,244

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. () 内は構成比であります。

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

業務の状況

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
個人預金	3,801,462 (68.3)	4,024,254 (67.6)
法人預金その他	1,765,295 (31.7)	1,929,477 (32.4)
合計	5,566,757	5,953,732

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
一般財形	21,319	21,363
財形年金	3,591	3,230
財形住宅	1,118	1,032
合計	26,028	25,626

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末				2020年度中間期末			
	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他
3か月未満	656,903	656,899	3	—	640,377	640,352	25	—
3か月以上 6か月未満	305,406	305,399	7	—	293,471	293,467	4	—
6か月以上 1年未満	674,786	674,781	5	—	671,238	671,218	19	—
1年以上 2年未満	211,547	211,497	50	—	207,576	207,534	41	—
2年以上 3年未満	204,245	204,217	28	—	140,096	140,094	2	—
3年以上	64,986	64,986	—	—	113,144	113,144	—	—
合計	2,117,876	2,117,781	95	—	2,065,905	2,065,811	94	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	125,420 (2.9)	450 (1.1)	125,871 (2.9)	106,175 (2.4)	323 (1.0)	106,498 (2.4)
	平均残高	125,629 (2.9)	445 (1.1)	126,075 (2.9)	113,325 (2.6)	305 (0.8)	113,631 (2.6)
証書貸付	期末残高	3,748,001 (87.3)	41,181 (98.9)	3,789,182 (87.4)	3,934,010 (89.0)	33,181 (99.0)	3,967,191 (89.1)
	平均残高	3,725,306 (87.4)	41,374 (98.9)	3,766,681 (87.5)	3,870,217 (88.5)	37,515 (99.2)	3,907,733 (88.6)
当座貸越	期末残高	399,103 (9.3)	—	399,103 (9.2)	366,953 (8.3)	—	366,953 (8.2)
	平均残高	386,764 (9.1)	—	386,764 (9.0)	370,533 (8.5)	—	370,533 (8.4)
割引手形	期末残高	20,345 (0.5)	—	20,345 (0.5)	11,910 (0.3)	—	11,910 (0.3)
	平均残高	23,968 (0.6)	—	23,968 (0.6)	16,829 (0.4)	—	16,829 (0.4)
合計	期末残高	4,292,870 (100.0)	41,632 (100.0)	4,334,503 (100.0)	4,419,049 (100.0)	33,504 (100.0)	4,452,554 (100.0)
	平均残高	4,261,669 (100.0)	41,820 (100.0)	4,303,489 (100.0)	4,370,906 (100.0)	37,820 (100.0)	4,408,726 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
製 造 業	651,969 (15.0)	655,278 (14.7)
農 業、林 業	6,663 (0.2)	5,346 (0.1)
漁 業	36 (0.0)	40 (0.0)
鉱 業、採石業、砂利採取業	6,231 (0.1)	6,047 (0.1)
建 設 業	125,611 (2.9)	136,900 (3.1)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	55,559 (1.3)	56,517 (1.3)
情 報 通 信 業	21,606 (0.5)	21,954 (0.5)
運 輸 業、郵 便 業	113,887 (2.6)	119,315 (2.7)
卸 売 業、小 売 業	309,494 (7.1)	306,644 (6.9)
内 金 融 業、保 険 業	136,962 (3.2)	133,904 (3.0)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	550,488 (12.7)	542,077 (12.2)
店 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18,754 (0.4)	21,455 (0.5)
分 宿 泊 業	18,368 (0.4)	16,280 (0.4)
飲 食 業	15,354 (0.4)	19,652 (0.4)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	38,084 (0.9)	44,601 (1.0)
教 育、学 習 支 援 業	5,369 (0.1)	6,146 (0.1)
医 療・福 祉	103,097 (2.4)	107,900 (2.4)
そ の 他 の サ ー ビ ス	34,734 (0.8)	37,494 (0.8)
地 方 公 共 団 体	425,408 (9.8)	443,993 (10.0)
そ の 他	1,696,829 (39.2)	1,771,011 (39.8)
計	4,334,503 (100.0)	4,452,554 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	4,334,503	4,452,554

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
設 備 資 金	2,330,750 (53.8)	2,382,570 (53.5)
運 転 資 金	2,003,753 (46.2)	2,069,984 (46.5)
合 計	4,334,503 (100.0)	4,452,554 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有 価 証 券	8,014	9,351
債 権	28,006	28,295
商 品	—	—
不 動 産	525,695	501,434
そ の 他	27	—
計	561,742	539,080
保 証 証	2,271,638	2,430,359
信 用	1,501,122	1,483,115
合 計	4,334,503	4,452,554

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸 出 金 残 高	3,298,054	3,394,047
総貸出に占める割合	76.08%	76.22%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業務の状況

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	587,833			540,269		
1年超3年以下	642,585	337,789	304,796	665,819	338,551	327,267
3年超5年以下	542,196	273,126	269,069	533,225	271,935	261,290
5年超7年以下	352,639	183,068	169,571	419,211	182,643	236,567
7年超	1,809,737	947,289	862,448	1,927,074	1,034,576	892,497
期間の定めのないもの	399,509	399,509	—	366,953	366,953	—
合計	4,334,503			4,452,554		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	340	3,397	242	2,661
保証	735	13,642	715	13,177
合計	1,075	17,040	957	15,838

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	18	16
債権	45	65
商品	—	—
不動産	436	769
その他	—	—
計	499	850
保証	5,927	4,066
信用	10,614	10,922
合計	17,040	15,838

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
住宅ローン	1,826,527	1,894,828
その他ローン	29,027	28,903
合計	1,855,554	1,923,731

貸出金償却額

2019年度中間期、2020年度中間期ともに、該当事項はありません。

特定海外債権残高

2019年度中間期末、2020年度中間期末ともに、該当事項はありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期					2020年度中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,137	5,120	—	*5,137	5,120	5,351	5,766	—	*5,351	5,766	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	17,201	16,676	2,070	*15,130	16,676	15,960	17,426	661	*15,298	17,426	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	22,338	21,797	2,070	20,267	21,797	21,311	23,193	661	20,650	23,193	

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権 (2020年度中間期末)

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 24 <8>	19	6	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 132 <59>	48	84	100.0%	破綻先債権 23 <8>	
実質破綻先 108 <51>	83	25	—	—	危険債権 514	336	90	82.7%	延滞債権 620 <563>	
破綻懸念先 514	313	113	89		要管理債権※ 30	23	3	88.0%	3ヵ月以上延滞債権 1	
要管理先 32	5	27			小計 677 <603>	407	177	86.3%	貸出条件緩和債権 28	
要管理先以外 の要注意先 4,034	1,376	2,658			正常債権 44,608	金融再生法の開示債権 (小計) の総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.4% <1.3%>		リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.5% <1.3%>		
正常先 40,571	40,571				合計 45,285 <45,211>				合計 674 <601>	
合計 45,285 <45,211>	42,367	2,830	89	—						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

業務の状況

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	203,961 (20.2)	—	203,961 (15.9)	201,817 (16.6)	—	201,817 (13.9)
	平均残高	313,394 (30.4)	—	313,394 (24.1)	195,197 (18.0)	—	195,197 (14.7)
地方債	期末残高	315,796 (31.3)	—	315,796 (24.6)	450,415 (37.1)	—	450,415 (31.1)
	平均残高	300,485 (29.1)	—	300,485 (23.1)	408,313 (37.8)	—	408,313 (30.8)
社債	期末残高	199,063 (19.7)	—	199,063 (15.5)	286,998 (23.7)	—	286,998 (19.8)
	平均残高	191,231 (18.5)	—	191,231 (14.7)	263,415 (24.4)	—	263,415 (19.8)
株式	期末残高	144,196 (14.3)	—	144,196 (11.3)	142,359 (11.7)	—	142,359 (9.8)
	平均残高	74,137 (7.2)	—	74,137 (5.7)	75,255 (6.9)	—	75,255 (5.7)
その他の証券	期末残高	145,913 (14.5)	272,642 (100.0)	418,555 (32.7)	132,293 (10.9)	236,853 (100.0)	369,147 (25.4)
	平均残高	152,103 (14.8)	268,306 (100.0)	420,409 (32.4)	139,127 (12.9)	245,893 (100.0)	385,020 (29.0)
うち外国債券	期末残高	—	268,461 (98.4)	268,461 (20.9)	—	232,594 (98.2)	232,594 (16.0)
	平均残高	—	264,427 (98.5)	264,427 (20.3)	—	241,819 (98.3)	241,819 (18.2)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	52 (0.0)	52 (0.0)
	平均残高	—	—	—	—	4 (0.0)	4 (0.0)
合計	期末残高	1,008,931 (100.0)	272,642 (100.0)	1,281,574 (100.0)	1,213,884 (100.0)	236,853 (100.0)	1,450,738 (100.0)
	平均残高	1,031,352 (100.0)	268,306 (100.0)	1,299,658 (100.0)	1,081,309 (100.0)	245,893 (100.0)	1,327,202 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	—	—
地方債	36,510	36,510
政府保証債	399	99
合計	36,909	36,609

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	743	1,029
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	743	1,029
証券投資信託	21,546	20,882

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	4,680	315	1,175	387
商品地方債	2	72	—	35
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	4,682	387	1,175	423

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2019年度中間期末	74,880	54,005	23,974	15,701	25,880	
	2020年度中間期末	41,250	12,550	15,209	—	91,006	41,800	—	201,817
地方債	2019年度中間期末	32,989	15,552	17,273	32,922	215,960	1,098	—	315,796
	2020年度中間期末	9,024	27,718	54,078	101,858	256,915	819	—	450,415
社債	2019年度中間期末	14,466	36,431	27,018	13,525	12,392	92,686	2,544	199,063
	2020年度中間期末	26,938	77,616	35,301	17,026	22,153	105,442	2,518	286,998
株式	2019年度中間期末							144,196	144,196
	2020年度中間期末							142,359	142,359
その他の証券	2019年度中間期末	10,761	26,243	51,715	45,027	105,762	141,478	37,566	418,555
	2020年度中間期末	15,025	25,750	42,046	40,526	115,310	111,510	18,978	369,147
うち外国債券	2019年度中間期末	8,954	19,864	38,189	2,611	88,884	109,957	—	268,461
	2020年度中間期末	13,552	22,662	21,441	—	92,047	82,891	—	232,594
うち外国株式	2019年度中間期末							—	—
	2020年度中間期末							52	52

業務の状況

時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	37,620	38,020	400	45,689	46,072	382
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	37,620	38,020	400	45,689	46,072	382
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	9,328	9,211	△117	11,655	11,514	△140
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	9,328	9,211	△117	11,655	11,514	△140
合 計		46,948	47,231	282	57,344	57,586	241

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	14,935	16,485
関連会社株式	—	—
合 計	14,935	16,485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	111,341	41,016	70,325	109,076	39,391	69,685
	債券	603,376	595,773	7,602	610,462	606,548	3,914
	国債	163,265	161,277	1,988	146,809	146,029	779
	地方債	295,831	293,415	2,415	311,452	310,012	1,440
	社債	144,279	141,080	3,198	152,199	150,505	1,694
	その他	316,333	303,940	12,393	251,645	243,363	8,281
	小計	1,031,051	940,730	90,321	971,184	889,303	81,881
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,196	15,888	△2,692	12,278	14,885	△2,606
	債券	68,496	68,961	△464	271,424	273,169	△1,744
	国債	40,695	41,112	△416	55,008	56,253	△1,245
	地方債	19,965	20,000	△34	138,962	139,258	△296
	社債	7,835	7,849	△13	77,454	77,657	△203
	その他	83,069	84,833	△1,763	97,967	99,829	△1,861
	小計	164,763	169,684	△4,921	381,670	387,883	△6,213
合計	1,195,814	1,110,415	85,399	1,352,854	1,277,186	75,667	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	5,330	5,349
その他	18,545	18,704
合計	23,875	24,054

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、2019年度中間期社債58百万円、2020年度中間期社債214百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

業務の状況

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2019年度中間期末、2020年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,022	1,000	22	22	—	1,017	1,000	17	17	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2019年度中間期末	2020年度中間期末
評 価	差 額	85,482	75,734
	その他有価証券	85,460	75,717
	その他の金銭の信託	22	17
(△) 繰延税金負債		25,223	22,470
	その他有価証券評価差額金	60,258	53,263

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 2019年度中間期末60百万円(益)、2020年度中間期末49百万円(益)を含めております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年度中間期末				2020年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	取引所	—	—	—	—	—	—	—	—
金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	1,288	1,288	87	87	6,398	6,398	300	300
		1,288	1,288	△23	△23	6,398	6,398	△82	△82
		—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			63	63			218	218	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期末				2020年度中間期末				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	通貨オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		162,044	135,459	785	1,144	207,655	167,444	1,470	2,072
	為替予約	売	54,975	87	81	81	38,846	75	△46	△46
		建	10,528	—	12	12	4,983	—	24	24
	通貨オプション	売	117,470	82,340	△5,339	2,157	113,521	77,519	△4,885	2,545
		建	118,246	82,721	5,325	△997	112,756	77,784	4,909	△1,366
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			865	2,399			1,471	3,228	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期末				2020年度中間期末				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品	株式指数先物	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	株式指数オプション	売	—	—	—	482	—	△5	0	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	有価証券店頭 オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取 ・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取 ・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他	売	—	—	—	—	—	—	—
建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合	計			—	—			△5	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

2019年度中間期末、2020年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

2019年度中間期末、2020年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

2019年度中間期末、2020年度中間期末ともに、該当事項はありません。

業務の状況

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度中間期末				2020年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	—	—	—	—	有価証券	15,000	15,000	△48
合	計				—				△48

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

2019年度中間期末、2020年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

2019年度中間期末、2020年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2019年度中間期末、2020年度中間期末ともに、該当事項はありません。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		2019年度中間期	2020年度中間期
仕向為替	売渡為替	992	880
	買入為替	43	21
被仕向為替	支払為替	479	406
	取立為替	112	80
合	計	1,627	1,390

内国為替取扱実績

(単位：千円、億円)

		2019年度中間期		2020年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	8,772	83,052	9,331	82,592
	被 仕 向	9,726	86,679	10,031	86,901
代金取立	仕 向	38	628	31	477
	被 仕 向	54	917	44	730

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内店分	2,725	2,624
海外店分	—	—
合 計	2,725	2,624

自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、2006年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	290,925	304,858
うち、資本金及び資本剰余金の額	87,262	90,236
うち、利益剰余金の額	206,529	217,467
うち、自己株式の額 (△)	1,559	1,537
うち、社外流出予定額 (△)	1,307	1,308
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△503	947
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△503	947
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	149	161
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	35	52
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,325	7,056
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,325	7,056
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,759	3,799
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,655	6,179
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	311,346	323,055
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,798	6,850
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	4,897	4,324
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,901	2,526
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	14	3
適格引当金不足額	—	—

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,914	5,001
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,728	11,856
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	300,618	311,199
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,156,173	3,103,998
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	21,152	21,107
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	21,152	21,107
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	117,465	120,213
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,273,638	3,224,211
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	9.18%	9.65%

単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	274,275	285,133
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,668	84,667
うち、利益剰余金の額	192,474	203,310
うち、自己株式の額 (△)	1,559	1,537
うち、社外流出予定額 (△)	1,307	1,308
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	149	161
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,613	6,277
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,613	6,277
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,759	3,799
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	284,797	295,370
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,316	4,579
うち、のれんに係るものの額	2,752	2,507
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,563	2,071
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,328	4,013
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,645	8,593
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	276,152	286,777
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,109,215	3,059,005
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	21,152	21,107
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	21,152	21,107
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	105,028	106,776
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,214,243	3,165,781
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.59%	9.05%

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2019年度中間期末	2020年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	13	92
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	72	69
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	15
我が国の政府関係機関向け	477	501
地方三公社向け	28	27
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	802	1,480
法人等向け	46,270	44,639
中小企業等向け及び個人向け	35,565	35,377
抵当権付住宅ローン	9,755	10,228
不動産取得等事業向け	17,703	17,083
三月以上延滞等	152	162
取立未済手形	2	2
信用保証協会等による保証付	420	414
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	3,322	2,793
上記以外	4,903	4,735
証券化	447	486
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	447	486
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,668	2,192
うち、ルック・スルー方式	2,587	2,162
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	80	30
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
うち、フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	846	844
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	123,452	121,148
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	126,246	124,159

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,698	4,808
うち粗利益配分手法	4,698	4,808

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	130,945	128,968

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	88	184
短期の貿易関連偶発債務	26	20
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	109	112
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	229	403
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	275	256
(うち有価証券の保証)	95	88
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	780	677
派生商品取引及び長期決済期間取引	345	368
カレント・エクスポージャー方式	345	368
派生商品取引	345	368
外為関連取引	400	419
金利関連取引	4	15
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	59	66
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	405	420
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,261	2,443
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	518	553
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④	14	14

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスクに関する事項（連結）（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く） （1）信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
国内計	5,998,340	7,069,098	5,228,075	6,069,768	756,278	984,105	13,987	15,225	9,397	8,715
国外計	453,179	401,403	236,567	217,043	213,089	180,236	3,522	4,122	—	—
地域別合計	6,451,520	7,470,502	5,464,643	6,286,811	969,368	1,164,342	17,509	19,348	9,397	8,715
製造業	725,825	689,263	693,781	655,916	27,609	29,480	4,435	3,866	1,388	1,493
農業、林業	6,814	5,497	6,814	5,419	—	77	0	—	75	40
漁業	41	39	41	39	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,242	5,942	6,242	5,942	—	—	—	—	15	12
建設業	119,826	113,864	112,016	103,802	7,669	9,907	140	154	356	235
電気・ガス・ 熱供給・水道業	78,687	84,813	61,705	61,254	16,895	23,350	85	208	—	0
情報通信業	29,466	30,489	28,028	28,694	1,432	1,792	6	2	59	59
運輸業、郵便業	133,443	141,838	125,194	129,016	8,247	12,802	1	18	208	225
卸売業、小売業	313,666	285,775	296,022	265,477	13,940	15,857	3,703	4,440	1,037	1,763
金融業、保険業	1,311,370	2,209,236	1,129,354	1,961,489	173,007	237,229	9,007	10,517	—	—
不動産業、 物品賃貸業	532,108	522,400	525,931	515,420	6,146	6,947	30	32	1,543	868
学術研究、専門・ 技術サービス業	20,515	19,999	20,131	19,397	382	601	1	—	36	47
宿泊業	17,706	14,021	17,401	13,741	305	280	—	—	187	187
飲食業	13,272	13,065	12,636	12,455	635	609	0	—	115	128
生活関連サービス業、 娯楽業	40,909	41,032	38,083	38,409	2,822	2,622	3	0	792	224
教育、学習支援業	5,135	5,187	5,132	5,187	—	—	2	—	1	1
医療・福祉	110,362	108,511	110,023	108,154	336	356	2	0	682	610
その他のサービス	34,836	32,739	30,767	30,463	4,062	2,266	5	9	140	149
国・地方公共団体	944,095	1,097,450	426,721	445,276	517,374	652,174	—	—	—	—
個人	1,681,431	1,728,909	1,681,346	1,728,813	—	—	84	96	2,755	2,666
その他	325,762	320,422	137,263	152,437	188,499	167,984	—	—	0	0
業種別合計	6,451,520	7,470,502	5,464,643	6,286,811	969,368	1,164,342	17,509	19,348	9,397	8,715
1年以下	1,725,244	1,934,881	1,602,654	1,856,709	120,691	75,763	1,898	2,408		
1年超3年以下	451,020	481,231	345,772	357,162	99,116	119,038	6,130	5,030		
3年超5年以下	565,867	548,086	462,288	431,649	100,156	111,890	3,422	4,546		
5年超7年以下	360,335	452,483	295,892	324,411	62,561	125,423	1,881	2,649		
7年超10年以下	755,707	970,771	379,685	469,221	371,846	497,094	4,176	4,455		
10年超	2,493,460	2,990,891	2,278,464	2,755,502	214,996	235,131	—	257		
期間の定めのないもの	99,884	92,155	99,884	92,155	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,451,520	7,470,502	5,464,643	6,286,811	969,368	1,164,342	17,509	19,348		

（注）1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,929	△96	5,833	6,117	429	6,546
個別貸倒引当金	18,837	△328	18,509	17,925	1,320	19,245
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	24,767	△425	24,342	24,043	1,748	25,791

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	18,837	△328	18,509	17,925	1,320	19,245
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,837	△328	18,509	17,925	1,320	19,245
製造業	4,144	△932	3,212	3,046	443	3,489
農業、林業	83	13	96	96	△52	44
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△2	4	3	△1	2
建設業	1,285	△1	1,284	1,288	△110	1,178
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1	△0	1
情報通信業	92	△4	88	194	△18	176
運輸業、郵便業	357	42	399	218	50	268
卸売業、小売業	5,357	246	5,603	5,662	638	6,300
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,711	△293	1,418	1,252	△18	1,234
学術研究、専門・技術サービス業	87	△7	80	97	36	133
宿泊業	412	△3	409	504	0	504
飲食業	182	4	186	193	23	216
生活関連サービス業、娯楽業	1,688	2	1,690	1,212	266	1,478
教育、学習支援業	16	3	19	149	△133	16
医療・福祉	1,071	481	1,552	1,492	276	1,768
その他のサービス	262	△51	211	207	48	255
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,055	175	2,230	2,285	△130	2,155
その他	21	△0	21	20	1	21
業種別合計	18,837	△328	18,509	17,925	1,320	19,245

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他	—	—
業種別合計	—	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	184,433	1,647,320	156,323	2,642,458
10%	—	224,534	—	232,933
20%	269,975	21,362	345,925	20,373
30%	—	—	—	—
35%	—	696,837	—	730,625
40%	2,707	—	2,706	2,613
50%	301,896	6,445	425,950	5,509
60%	—	—	—	—
70%	16,831	3,000	16,890	7,308
75%	—	1,188,715	—	1,121,882
100%	34,131	1,577,970	38,998	1,496,984
110%	1,002	—	—	—
120%	2,354	7,102	2,304	2,952
150%	7,979	2,052	2,122	5,168
250%	4,913	4,021	4,913	4,244
1250%	—	—	—	—
合計	826,226	5,379,364	996,134	6,273,053

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
現金及び自己預金	195,654	151,368
適格債券	—	—
適格株式	4,189	5,187
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	199,843	156,556
適格保証	16,824	102,502
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	16,824	102,502

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2019年度中間期	2020年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
7,098	7,736

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
派生商品取引	16,007	17,653
外国為替関連取引及び金関連取引	17,403	18,949
金利関連取引	106	398
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,502	1,694
長期決済期間取引	—	—
合計 (A)	16,007	17,653
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	7,098	7,736
グロスのアドオンの合計額 (C)	10,411	11,611
(B) + (C) - (A)	1,502	1,694

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
派生商品取引	16,007	17,653
外国為替関連取引及び金関連取引	17,403	18,949
金利関連取引	106	398
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,502	1,694
長期決済期間取引	—	—
合計	16,007	17,653

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (連結)

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2019年度中間期、2020年度中間期において、連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業 (PFI)	4,173	—	3,753	—
発電プラント	5,632	10,134	6,792	10,517
商業用不動産	995	—	984	—
オートローン債権	1,923	—	3,127	—
合計	12,724	10,134	14,658	10,517
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末				2020年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	578	4	—	—	225	1	—	—
20%	1,345	10	—	—	2,902	23	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	10,801	432	10,134	405	11,530	461	10,517	420
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,724	447	10,134	405	14,658	486	10,517	420

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2019年度中間期末	2020年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	148,408		130,536	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,950		6,568	
合計	162,358	162,358	137,105	137,105

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
売却損益額	370	2,583
償却額	—	2

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
72,513	67,267

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（連結）

(単位：百万円)

区分	計算方式	2019年度中間期末	2020年度中間期末
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	135,092	138,148
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (250%)	721	300
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (400%)	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式 (1250%)	—	—

9. 金利リスクに関する事項（連結）

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方パラレルシフト	32,308	31,604		8,770
2	下方パラレルシフト	34,435	32,180		0
3	ステイープ化	12,058	14,554		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	34,435	32,180		8,770
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2019年度中間期末 300,618		2020年度中間期末 311,199	

(注) △NIIは、2019年度末基準から開示しております。

単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	13	92
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	72	69
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	15
我が国の政府関係機関向け	477	501
地方三公社向け	28	27
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	792	1,471
法人等向け	45,581	44,021
中小企業等向け及び個人向け	35,223	35,017
抵当権付住宅ローン	9,755	10,228
不動産取得等事業向け	17,678	17,060
三月以上延滞等	146	145
取立未済手形	2	2
信用保証協会等による保証付	420	414
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	3,832	3,361
上記以外	3,607	3,432
証券化	447	486
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	447	486
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,656	2,162
うち、ルック・スルー方式	2,575	2,132
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	80	30
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	846	844
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	121,582	119,354
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	124,368	122,360

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,201	4,271
うち粗利益配分手法	4,201	4,271

(3) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	128,569	126,631

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	88	184
短期の貿易関連偶発債務	26	20
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	109	112
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	229	403
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	267	250
(うち有価証券の保証)	87	82
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	780	677
派生商品取引及び長期決済期間取引	345	368
カレント・エクスポージャー方式	345	368
派生商品取引	345	368
外為関連取引	400	419
金利関連取引	4	15
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	59	66
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	405	420
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,253	2,438
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	518	553
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	14	14

自己資本の充実の状況等について

2. 信用リスクに関する事項 (単体) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く) (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位: 百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高									うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引				
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	
国内計	5,946,118	7,020,154	5,176,539	6,020,444	755,591	984,485	13,987	15,225	8,062	7,417	
国外計	453,179	401,403	236,567	217,043	213,089	180,236	3,522	4,122	-	-	
地域別合計	6,399,298	7,421,557	5,413,107	6,237,487	968,681	1,164,722	17,509	19,348	8,062	7,417	
製造業	692,025	656,232	659,981	622,885	27,609	29,480	4,435	3,866	1,234	1,239	
農業、林業	6,626	5,224	6,626	5,146	-	77	0	-	75	40	
漁業	41	39	41	39	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,239	5,916	6,239	5,916	-	-	-	-	15	12	
建設業	114,830	108,759	107,021	98,697	7,669	9,907	140	154	327	206	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	78,400	84,222	61,418	60,663	16,895	23,350	85	208	-	-	
情報通信業	29,085	30,196	27,647	28,401	1,432	1,792	6	2	53	53	
運輸業、郵便業	126,831	135,159	118,581	122,338	8,247	12,802	1	18	206	151	
卸売業、小売業	308,140	280,228	290,496	259,931	13,940	15,857	3,703	4,440	1,006	1,736	
金融業、保険業	1,324,936	2,219,667	1,142,921	1,971,920	173,007	237,229	9,007	10,517	-	-	
不動産業、 物品賃貸業	566,001	559,171	559,704	551,810	6,267	7,327	30	32	1,542	861	
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,709	19,221	19,325	18,619	382	601	1	-	32	41	
宿泊業	17,354	13,681	17,048	13,401	305	280	-	-	178	178	
飲食業	12,929	12,738	12,293	12,128	635	609	0	-	108	119	
生活関連サービス業、 娯楽業	38,933	39,199	36,107	36,576	2,822	2,622	3	0	791	223	
教育、学習支援業	5,024	5,075	5,022	5,075	-	-	2	-	-	-	
医療・福祉	106,959	105,143	106,620	104,785	336	356	2	0	555	487	
その他のサービス	32,967	30,956	28,899	28,680	4,062	2,266	5	9	69	65	
国・地方公共団体	943,243	1,097,403	426,675	445,229	516,567	652,174	-	-	-	-	
個人	1,680,290	1,727,996	1,680,206	1,727,899	-	-	84	96	1,862	1,997	
その他	288,727	285,322	100,228	117,338	188,499	167,984	-	-	-	-	
業種別合計	6,399,298	7,421,557	5,413,107	6,237,487	968,681	1,164,722	17,509	19,348	8,062	7,417	
1年以下	1,728,539	1,939,493	1,606,756	1,861,321	119,885	75,763	1,898	2,408			
1年超3年以下	443,180	474,955	337,813	350,806	99,237	119,118	6,130	5,030			
3年超5年以下	562,823	542,017	459,244	425,280	100,156	112,190	3,422	4,546			
5年超7年以下	343,407	437,262	278,964	309,189	62,561	125,423	1,881	2,649			
7年超10年以下	749,666	964,442	373,644	462,891	371,846	497,094	4,176	4,455			
10年超	2,492,359	2,990,622	2,277,363	2,755,233	214,996	235,131	-	257			
期間の定めのないもの	79,322	72,764	79,322	72,764	-	-	-	-			
残存期間別合計	6,399,298	7,421,557	5,413,107	6,237,487	968,681	1,164,722	17,509	19,348			

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,137	△17	5,120	5,351	415	5,766
個別貸倒引当金	17,201	△525	16,676	15,960	1,466	17,426
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	22,338	△541	21,797	21,311	1,882	23,193

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	17,201	△525	16,676	15,960	1,466	17,426
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,201	△525	16,676	15,960	1,466	17,426
製造業	3,959	△914	3,045	2,880	434	3,314
農業、林業	83	12	95	96	△52	44
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△2	4	3	△1	2
建設業	1,251	△2	1,249	1,252	△109	1,143
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	87	△5	82	187	△17	170
運輸業、郵便業	346	42	388	206	43	249
卸売業、小売業	5,307	243	5,550	5,604	633	6,237
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,703	△288	1,415	1,249	△20	1,229
学術研究、専門・技術サービス業	81	△6	75	91	38	129
宿泊業	405	△5	400	492	2	494
飲食業	177	1	178	184	20	204
生活関連サービス業、娯楽業	1,686	2	1,688	1,208	267	1,475
教育、学習支援業	15	2	17	147	△133	14
医療・福祉	1,003	401	1,404	1,345	304	1,649
その他のサービス	170	△47	123	127	49	176
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	892	43	935	861	8	869
その他	21	△0	21	20	1	21
業種別合計	17,201	△525	16,676	15,960	1,466	17,426

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	184,433	1,646,513	156,323	2,642,411
10%	—	224,534	—	232,933
20%	269,975	21,362	344,704	20,373
30%	—	—	—	—
35%	—	696,837	—	730,625
40%	2,707	—	2,706	2,613
50%	301,891	5,202	425,946	4,535
60%	—	—	—	—
70%	16,831	3,000	16,890	7,308
75%	—	1,177,326	—	1,109,878
100%	34,131	1,540,287	38,998	1,462,418
110%	1,002	—	—	—
120%	2,354	7,102	2,304	2,952
150%	7,979	2,021	3,344	4,928
250%	4,913	2,957	4,913	3,134
1250%	—	—	—	—
合計	826,221	5,327,147	996,130	6,224,112

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (単体)

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
現金及び自己預金	195,654	151,368
適格債券	—	—
適格株式	4,189	5,187
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	199,843	156,556
適格保証	16,824	102,502
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	16,824	102,502

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2019年度中間期	2020年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
7,098	7,736

(3) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
派生商品取引	16,007	17,653
外国為替関連取引及び金関連取引	17,403	18,949
金利関連取引	106	398
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,502	1,694
長期決済期間取引	—	—
合計 (A)	16,007	17,653
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	7,098	7,736
グロスのアドオンの合計額(C)	10,411	11,611
(B) + (C) - (A)	1,502	1,694

(4) 担保の種類別の額

(単位:百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
派生商品取引	16,007	17,653
外国為替関連取引及び金関連取引	17,403	18,949
金利関連取引	106	398
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,502	1,694
長期決済期間取引	—	—
合計	16,007	17,653

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2019年度中間期、2020年度中間期において、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業 (PFI)	4,173	—	3,753	—
発電プラント	5,632	10,134	6,792	10,517
商業用不動産	995	—	984	—
オートローン債権	1,923	—	3,127	—
合計	12,724	10,134	14,658	10,517
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末				2020年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	578	4	—	—	225	1	—	—
20%	1,345	10	—	—	2,902	23	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	10,801	432	10,134	405	11,530	461	10,517	420
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,724	447	10,134	405	14,658	486	10,517	420

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2019年度中間期末	2020年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	147,250		129,426	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	27,049		21,096	
合計	174,299	174,299	150,523	150,523

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
売却損益額	233	2,583
償却額	—	2

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
71,694	66,496

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（単体）

(単位：百万円)

区分	計算方式	2019年度中間期末	2020年度中間期末
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	133,592	134,348
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (250%)	721	300
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (400%)	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式 (1250%)	—	—

8. 金利リスクに関する事項（単体）

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方パラレルシフト	32,308	31,604		8,770
2	下方パラレルシフト	34,435	32,180		0
3	ステイプ化	12,058	14,554		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	34,435	32,180		8,770
		ホ		ハ	
8	自己資本の額	276,152		286,777	

(注) △NIIは、2019年度末基準から開示しております。

